

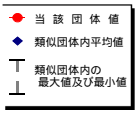
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
								区分					
								決算額(A)					
								構成比					
								(A)のうち普通建設事業費					
								(A)のうち充当一般財源等					
地方税	2,729,756	26.8	2,556,980	42.2	普通税	2,550,346	93.4	31,634	議会費	146,615	1.5	-	146,615
地方譲与税	123,313	1.2	123,313	2.0	法定普通税	2,550,346	93.4	31,634	総務費	1,630,728	16.2	165,798	1,251,678
利子割交付金	10,664	0.1	10,664	0.2	市町村民税	1,166,277	42.7	31,634	民生費	2,604,189	25.8	47	1,520,992
配当割交付金	4,734	0.0	4,734	0.1	個人均等割	34,618	1.3	-	衛生費	962,724	9.5	1,616	854,666
株式等譲渡所得割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0	所得割	881,841	32.3	-	労働費	86,921	0.9	-	11,859
地方消費税交付金	216,879	2.1	216,879	3.6	法人均等割	60,311	2.2	-	農林水産業費	299,513	3.0	62,466	181,155
ゴルフ場利用税交付金	13,633	0.1	13,633	0.2	法人税割	189,507	6.9	31,634	商工費	225,918	2.2	1,502	172,951
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,187,740	43.5	-	土木費	977,938	9.7	175,880	775,546
自動車取得税交付金	37,126	0.4	37,126	0.6	うち純固定資産税	1,185,443	43.4	-	消防費	466,461	4.6	97,591	368,455
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,518	1.7	-	教育費	1,132,573	11.2	403,789	619,500
地方特例交付金	7,476	0.1	7,476	0.1	市町村たばこ税	149,811	5.5	-	災害復旧費	283	0.0	-	141
地方交付税	3,526,316	34.6	3,055,733	50.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,549,927	15.4	-	1,546,514
普通交付税	3,055,733	30.0	3,055,733	50.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	469,784	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	799	0.0	-	-	目的税	179,410	6.6	-	歳出合計	10,083,790	100.0	908,689	7,450,072
(一般財源計)	6,671,402	65.5	6,028,043	99.4	法定目的税	179,410	6.6	-					
交通安全対策特別交付金	4,072	0.0	4,072	0.1	入湯税	6,634	0.2	-					
分担金・負担金	90,670	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	248,859	2.4	5,100	0.1	都市計画税	172,776	6.3	-					
手数料	37,293	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	855,363	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	549,547	5.4	-	-	合計	2,729,756	100.0	31,634					
財産収入	37,098	0.4	9,666	0.2	区分			平成24年度	平成23年度				
寄附金	46,598	0.5	-	-	徴収率	現	計	合計	97.7	90.3	97.4	90.3	
繰入金	192,606	1.9	-	-	(%)	市町村民税	99.0	96.9	99.0	96.9	98.8	96.2	
繰越金	120,838	1.2	-	-		純固定資産税	96.3	84.5	96.3	84.5	95.9	85.2	
諸収入	171,669	1.7	17,671	0.3	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況					
地方債	1,163,032	11.4	-	-	合計	1,648,435	実質収支	6,364					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	600,000	再差引収支	-688					
うち臨時財政対策債	482,132	4.7	-	-	病院	212,604	加入世帯数(世帯)	3,610					
歳入合計	10,189,047	100.0	6,064,552	100.0	簡易水道	12,436	被保険者数(人)	6,141					
					介護サービス	7,540	被保険者	86					
					国民健康保険	140,000	1人当り	96					
					その他	675,855		335					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,311人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	23,227人 (H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	81.96 km ²	実収公債費比率	17.3 %
総人口	10,189,047千円	将来負担比率	91.1 %
総面積	10,083,790千円		
実収	84,846千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
支収	6,555,419千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	11,507,585千円		
地方債現在高			



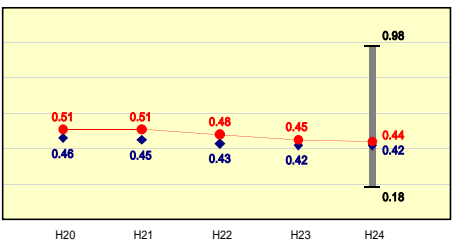
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 58/172 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
市税の減収により、前年度より指数は下がったものの、0.44と類似団体平均を上回っている。今後も休日訪問や預貯金など債権差押え強化、差押え物件のインターネット公売の実施などの市税収納率向上(平成20年度97.4%を平成26年度97.6%に向上)の対策や経常経費の削減など財政の健全化に努める。

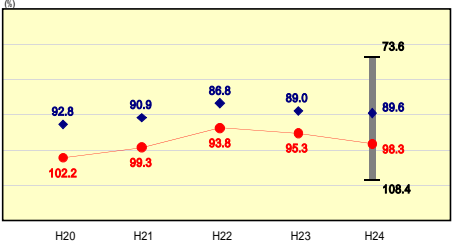


財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.3%]

類似団体内順位 167/172 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

経常収支比率の分析欄
市税や普通交付税の減額や退職手当の増額などにより、H23年度と比較して3.0ポイント悪化した。公債費や補助費等、下水道事業費への負担金など経常経費の負担金が大きく類似団体平均を上回っている。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減により、適正な水準となるよう努める。

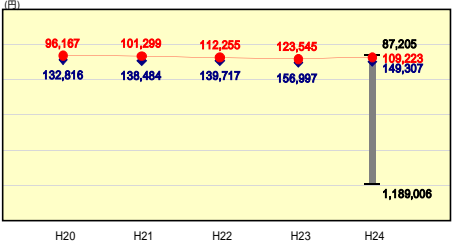


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,223円]

類似団体内順位 22/172 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体と比較して低くなっている。今後も職員の退職により人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や業務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の統廃合など維持管理費の抑制に努める。

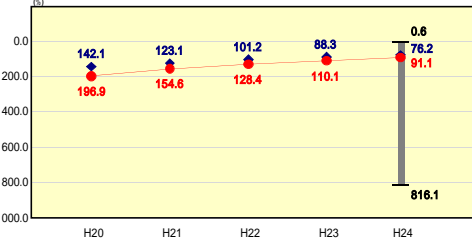


将来負担の状況

将来負担比率 [91.1%]

類似団体内順位 110/172 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

将来負担比率の分析欄
一般会計の地方債残高については、統合小学校の建設が終了した平成17年度がピークであり、平成18年度以降毎年着実に減少している。しかし、下水道事業の地方債負担見込や土地開発公社等の負債が大きいため類似団体の平均を大きく上回っている。今後、羽咋中学校の建替えなどの影響もあり、将来負担比率は大幅に上昇する見込であるため、今後も中期財政計画に基づき計画的に事業を行い地方債の発行を管理するとともに、繰上償還や土地開発公社への償還補助を行い、適正な水準になるよう努める。

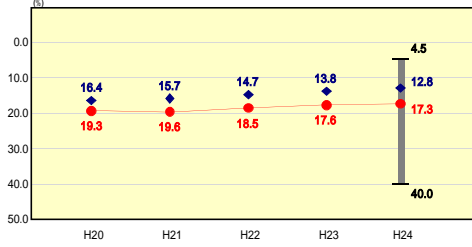


公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位 158/172 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

実収公債費比率の分析欄
一般会計では、平成18年度以降、建設事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、過去の大型事業の元利償還が継続し、下水道事業の償還金に係る繰上金の増額などにより、類似団体平均を上回っている。しかしながら、平成24年度については、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みなどにより、前年度と比べ0.3ポイント改善した。今後も中期財政計画にもつづき、計画的に地方債の発行を行うとともに、繰上償還などの公債費負担軽減のための取組みを進め、適正な水準となるよう努める。

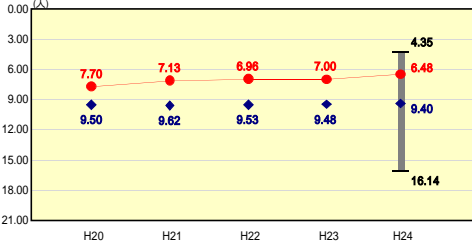


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.48人]

類似団体内順位 8/172 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄
『職員定員管理適正化計画』に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成24年度187人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して低くなっている。事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、平成25年度の職員数は176人となった。

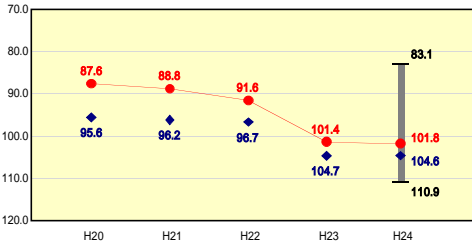


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 31/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
国家公務員の給与カットにより、ラスパイレス指数は101.8となったが、全国平均と比較して低い水準となっている。今後も勤務評価にもつづいた給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

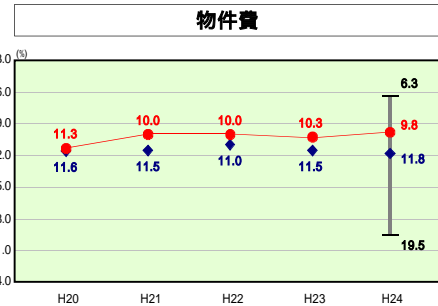
石川県羽咋市

経常収支比率の分析

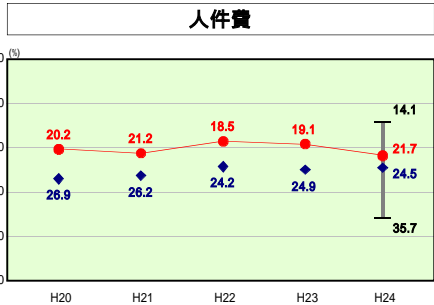
人口	23,311人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,227人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	81.96	km ²	実質公債負担比率	17.3 %
歳入	10,189,047	千円	実質公債負担率	91.1 %
歳出	10,083,790	千円	市町村別	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
歳入超過	84,846	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
経常収支	6,555,419	千円		
標準財政規模	11,507,585	千円		
地方債現在高				

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

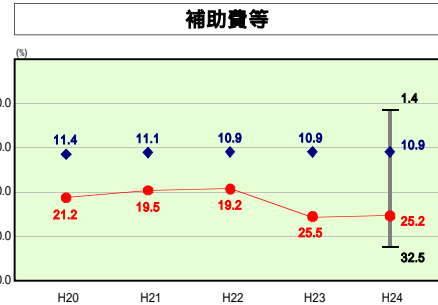
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



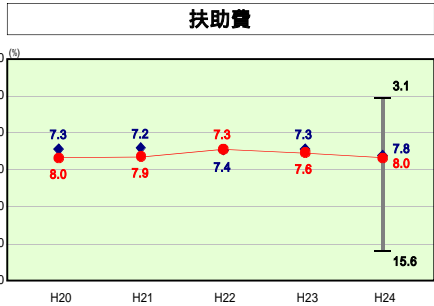
物件費の分析
平成21年度に作成した「財政再建緊急プログラム」により事業の廃止や縮減を行ったこともあり、類似団体を大きく下回っている。しかし、指定管理制度の導入や業務の民間委託が進み、委託料が増加していることから、減少額は横ばいとなっている。



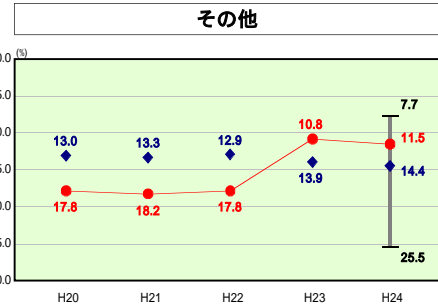
人件費の分析
「職員定員適正化計画」に基づき、平成23年度職員数を187人(2人)に削減したが、退職者の増(前年度比8増)により、2.6ポイントの大幅な増となった。しかしながら、管理職手当の30%削減、特別職期末手当の50%削減などにより、類似団体と比較して低い水準を維持している。



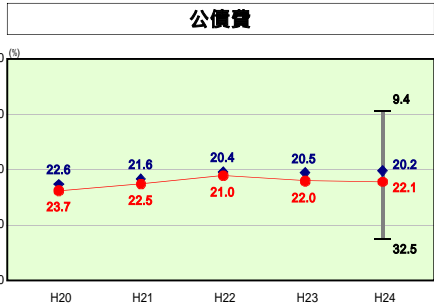
補助費等の分析
補助費等について経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への分担金や土地開発公社への償還補助金の額が多額なためである。また、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、大幅に上昇した。一部事務組合の分担金については、ごみ処理施設建設に係る公債費に充当される割合が大きい。土地開発公社については、平成27年度にかけて償還補助を行い、不良債務を解消する計画である。



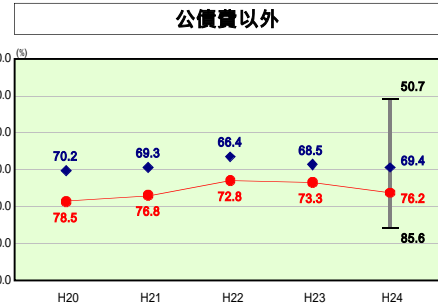
扶助費の分析
扶助費については、障害者自立支援給付や生活保護に係る経費など義務的扶助によるものが多いため、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。



その他の分析
高齢化にともなう医療費増加や下水道事業の公債費増加のため繰出金の比率が大きく、類似団体の平均を大きく上回っていたが、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、数字が大幅に改善した。H24年度は、医療費にかかる各特別会計への繰出金が約2,100万円増額となり、0.7ポイント上昇した。



公債費の分析
平成18年度以降は事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、学校建設など過去の大型事業の元利償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準で推移していく。そのため、平成19～24年度にかけて計414,106千円の繰上償還を行い、後年度負担を軽減するなどの取り組みを行っている。今後も公債費負担軽減のため、繰上償還を継続的に行うとともに、中期財政計画に基づき計画的な財政運営に努めていく。



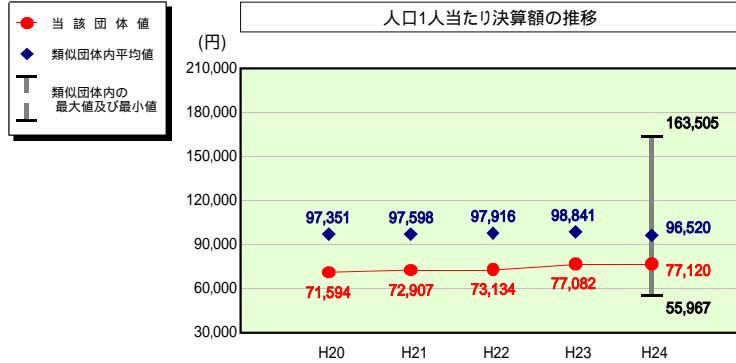
公債費以外の分析
公債費の負担割合は類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合に対する分担金(13.3%)や下水道事業への負担金が多く、公債費以外の負担割合が高くなっている。今後も人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、一部事務組合や公営企業へ効率のよい財政運営を求めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県羽咋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

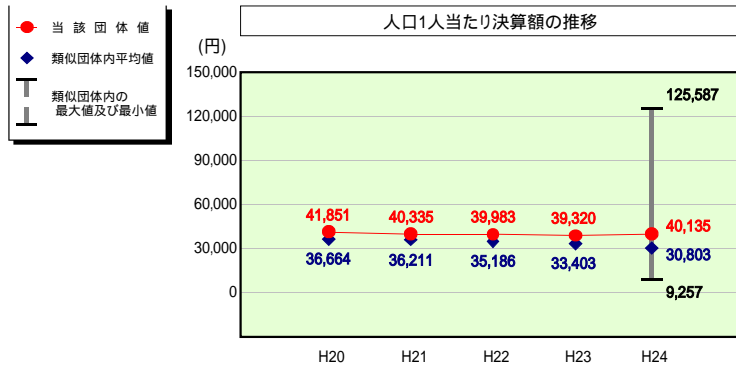
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,686,322	72,340	84,869	14.8
賃金(物件費)	123,195	5,285	6,996	24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	341,637	14,656	8,876	65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,056	303	780	61.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,745	1,533	3,514	56.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	7,201	309	1,798	82.8
退職金	403,403	17,305	10,311	67.8
合計	1,797,753	77,120	96,520	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	9.40	2.92
ラスパイレス指数	101.8	104.6	2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

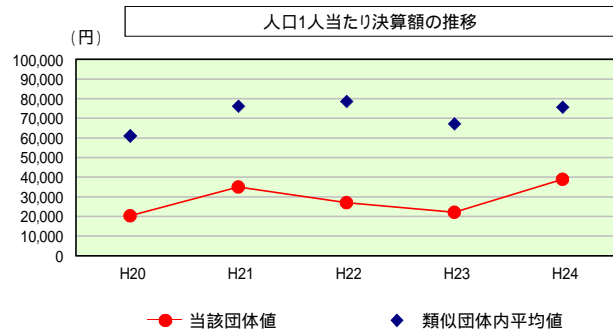


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,457,611	62,529	65,313	4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	589,334	25,281	17,399	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	304,006	13,041	3,541	268.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,982	1,973	1,662	18.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	139	6	10	40.0
特定財源の額	176,189	7,558	4,386	72.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,285,291	55,137	52,776	4.5
合計	935,592	40,135	30,803	30.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

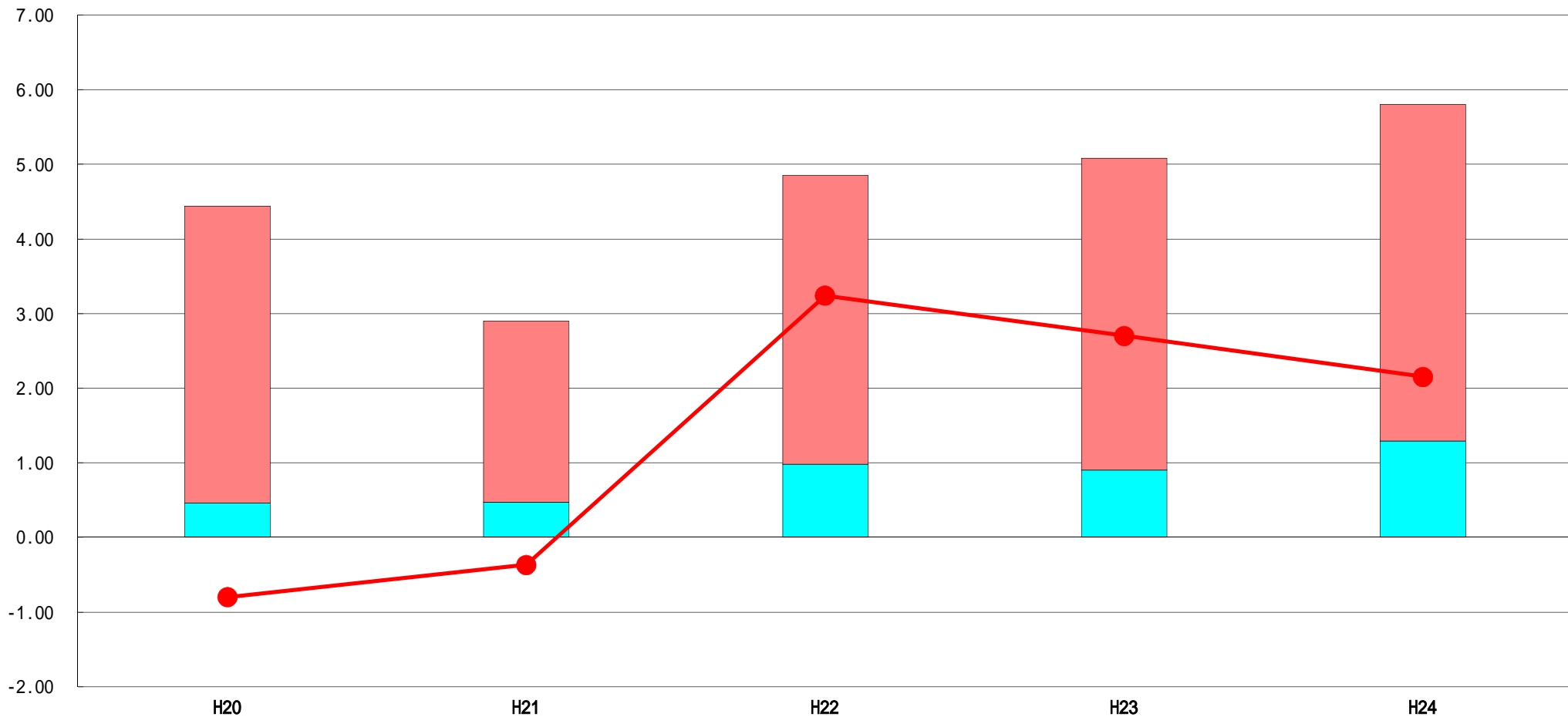
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H20	494,822	20,366	17.3	61,050	5.0	22.3
うち単独分	217,998	8,973	33.2	31,167	6.0	39.2
H21	839,802	35,036	72.0	76,282	25.0	47.0
うち単独分	420,799	17,555	95.6	41,092	31.8	63.8
H22	638,054	26,930	23.1	78,670	3.1	26.2
うち単独分	400,023	16,884	3.8	38,094	7.3	3.5
H23	519,456	22,159	17.7	67,201	14.6	3.1
うち単独分	115,755	4,938	70.8	35,210	7.6	63.2
H24	908,689	38,981	75.9	75,709	12.7	63.2
うち単独分	288,192	12,363	150.4	35,212	0.0	150.4
過去5年間平均	680,165	28,694	18.0	71,782	6.2	11.8
うち単独分	288,553	12,143	27.6	36,155	4.6	23.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

石川県羽咋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.98	2.43	3.87	4.18	4.51
 実質収支額		0.46	0.47	0.98	0.90	1.29
 実質単年度収支		0.80	0.37	3.24	2.70	2.15

分析欄

国の三位一体改革や国勢調査人口の減少などにより、普通交付税が大幅に減額になった。一方、過去の大型事業の公債費や下水道事業の繰出金の増加もあり、実質単年度収支はマイナスとなっていた。特に平成19年度においては、退職者が多かったため負担が大きく、実質単年度収支は、約1億9,500万円のマイナスであった。

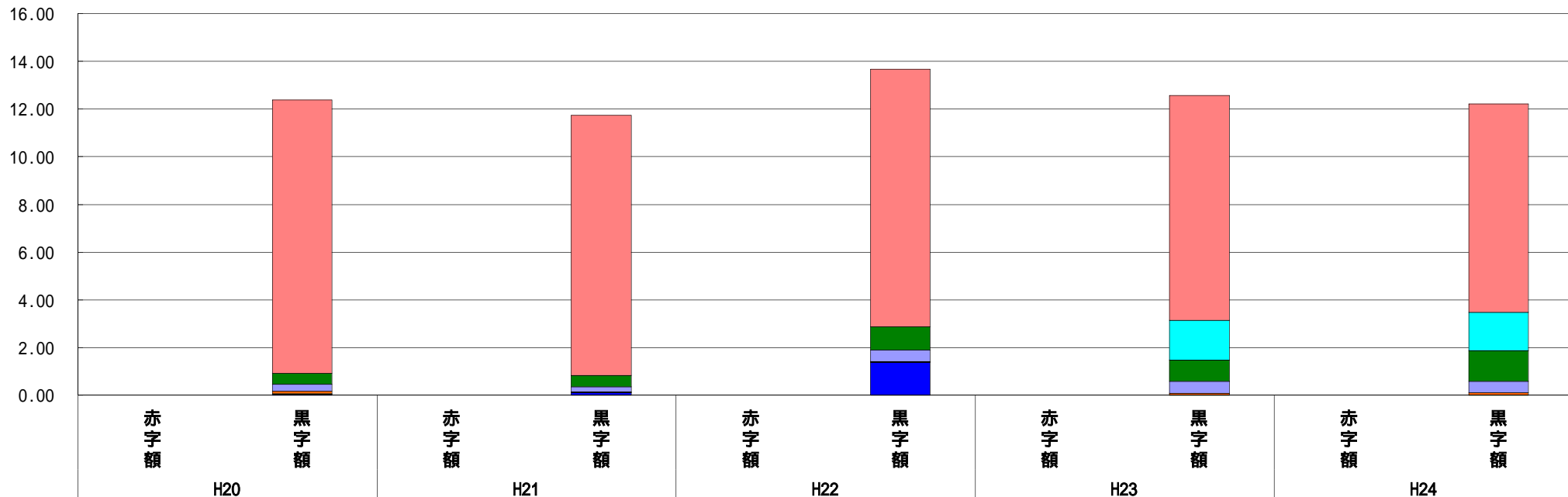
このような事態に対処するため、平成21年に「財政再建緊急プログラム」を策定し、人件費の削減をはじめとする歳出削減に取り組んだ結果、平成22年度決算では、実質単年度収支は約2億1,800万円の黒字となり、平成23年度は1億8,000万円、平成24年度は1億4,000万円と3年連続の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
羽咋市水道事業会計		11.45	10.90	10.79	9.41	8.73
羽咋市下水道事業会計		-	-	-	1.66	1.61
一般会計		0.46	0.47	0.98	0.90	1.29
羽咋市介護保険特別会計		0.29	0.22	0.47	0.50	0.47
羽咋市国民健康保険特別会計		0.10	0.02	0.02	0.08	0.10
羽咋市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
羽咋市千石簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.11	1.39	-	-

分析欄

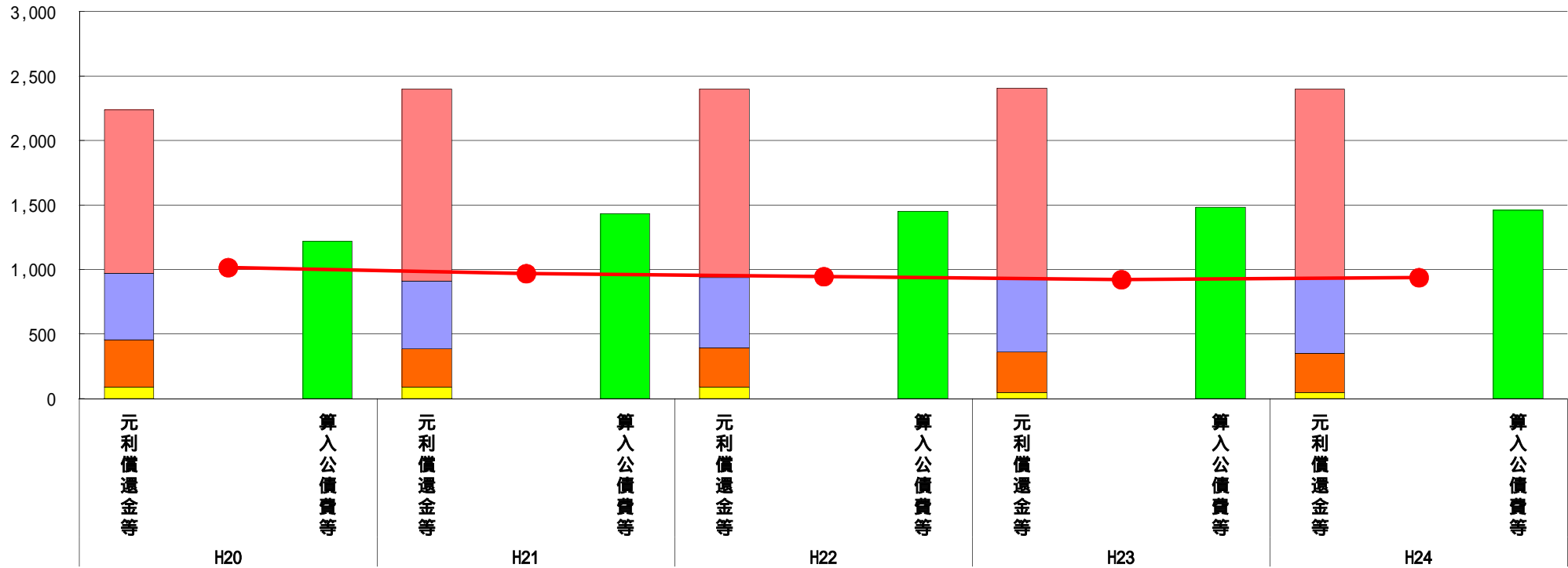
すべての会計について赤字額はない。
今後も資金および基金の増額など、経営安定へ向けての取組みをすすめていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,268	1,489	1,460	1,471	1,458
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		512	526	546	571	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		366	294	305	316	304
	債務負担行為に基づく支出額		89	89	88	47	46
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,219	1,431	1,453	1,483	1,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,017	968	946	922	936

分析欄

一般会計の元利償還金については、元利償還金から充当財源や交付税算入額を引いた実質負担については、減少傾向である。

しかし、下水道事業をはじめとする公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向である。

今後、羽咋中学校の建替えなどの影響もあり、公債費は、大幅に上昇する見込であるため、引き続き繰上償還を行い公債費負担の軽減を図るとともに、下水道事業など公営企業経営の健全化に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

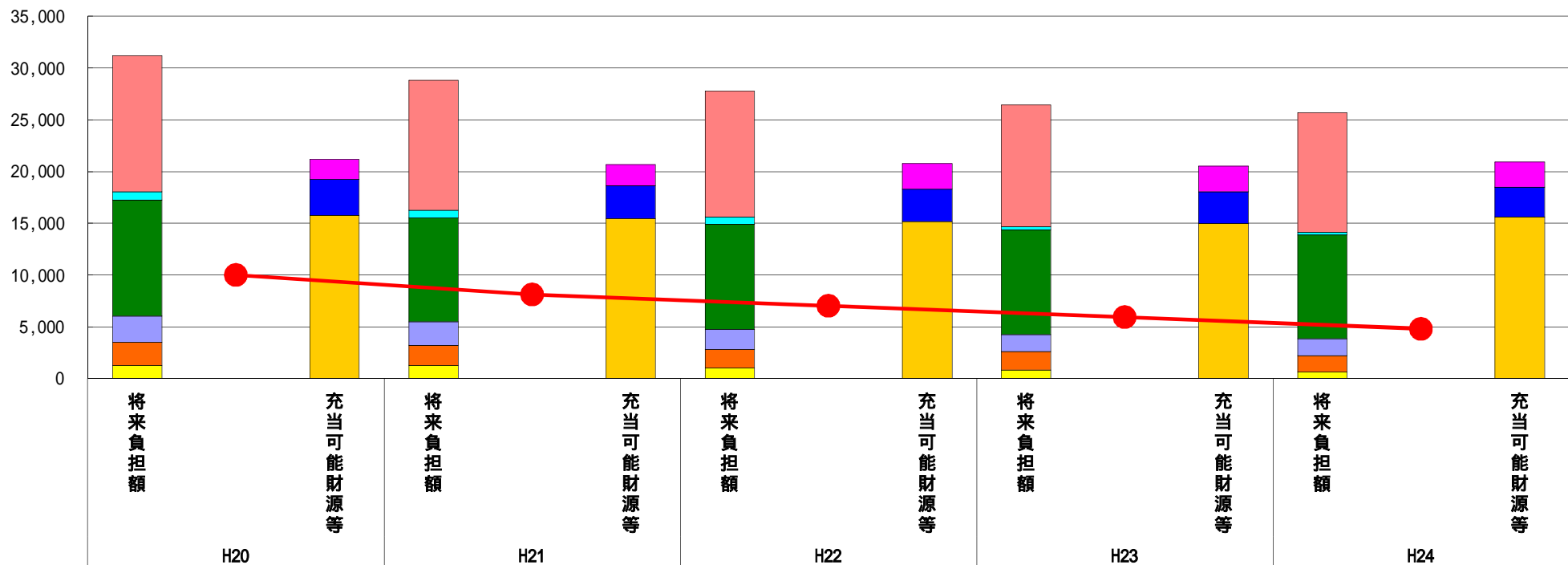
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県羽咋市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,136	12,548	12,176	11,791	11,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		818	759	695	291	251
	公営企業債等繰入見込額		11,195	10,054	10,171	10,091	10,040
	組合等負担等見込額		2,526	2,279	1,944	1,655	1,636
	退職手当負担見込額		2,248	1,911	1,794	1,796	1,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,257	1,270	995	812	631
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,981	2,078	2,434	2,462	2,389
	充当可能特定歳入		3,440	3,146	3,154	3,050	2,888
	基準財政需要額算入見込額		15,767	15,470	15,158	14,985	15,622
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,993	8,126	7,030	5,939	4,806

分析欄

中期財政計画にもとづき事業を厳選し、地方債の発行を抑制する一方、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みや職員削減による退職手当の負担見込の減などにより、将来負担見込の分子は毎年、減少している。

市ではそのほかにも、土地開発公社へ不良債務解消のための補助金の支出や国営防災事業負担金の一括償還など、将来負担の軽減に努めている。

今後、羽咋中学校建設などの大型建設事業により、大幅な上昇が予測されるため、より計画的な財政運営を行う必要がある。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。